

1. JICA、90億タカ、CCC プロジェクトに融資 8/01新聞報道

日本国際協力機構(JICA)は、チッタゴンの人々が直面している交通、上下水道そして自然災害管理のために 90 億タカ(約US1. 15億\$)を融資することになった。交通管理計画では、オクシボン・スクエア、ニューマーケット交差点、パロプール交差点、DT ロードの AK.カンゲートからサゴリカ交差点、ザキール・フセインロード脇の二つの交差点に高架道路を建設し、マリナーズ・ロード、ザキール・フセインロード、PCロード(港接続道)そしてアグラバド接続ロードの45kmを修理開発することになっている。排水管理計画では、運河掘りとモヘシュ・カル及びチャクタイ境界とその支流の 10.2km延長、運河の修復・清掃、そして不法居住者を立ち退きさせ運河の両側に壁を作る。災害管理計画では、海岸地帯にある設立24年以上の学校やカレッジを取り壊し、24の新6階建て学校兼サイクロン・シェルター、10階建てのシティー・コーポレーション公立図書館そして多目的ビル、そして現在ラル・ディギバンクにあるチッタゴン・シティー・コーポレーション公立図書館に災害管理中央事務所を建設することにした。この計画の中で、シティー・コーポレーションの地域も現在の60スクエアマイルから120スクエアマイルに拡大することもマスタープランで明らかにされた。

2. 海外からの需要減速、造船業に打撃 8/06新聞報道

ヨーロッパ諸国などの主要市場からの需要が減速し、国内の造船業界は打撃を受けている。しかし来年までにはヨーロッパ諸国での市場拡大ができ、好転する可能性が強い。また北アメリカでは、バングラデシュの中小造船所の製造する船にも膨大な需要があると見られ、造船所はそれに期待をつないで受注に励んでいる。世界中の造船所のオーナーたちが、バングラデシュに投資することに興味を持ち始めたのは、安価で広い作業場が確保できると低賃金で多くの労働者が雇用できることにある。日本や韓国、中国などの他の造船国に比べ、安くしかも短時間で製造できるので、バングラデシュの造船所は有利となっている。しかし、造船業界は政府からの援助金を受けているにもかかわらず、金融面で苦戦している。バングラデシュの造船業者は、銀行に対して 16-17%というとても高い利子を払っている。中国ではこの部門の銀行の利子は 1%であり、日本は 0.5%、そしてヨーロッパの国々では 3%である。その上、中国や他の国々では、造船業者は 10 年から 15 年の長期融資を受けている。バングラデシュの造船業者は 2 年から 3 年の短期融資しか受けられない状況にある。

3. 輸出経済特区の開発のため、5個所の候補地選定 8/13新聞報道

国内外の投資家をもっとひきつけるために、政府は輸出経済特区を開発する予定の5個所の候補地を選定した。これらの土地はバングラデシュ経済地区当局(BEZA)のもとで開発されることになっている。昨年の会議で、政府はアノワラ、ミレシャライ、シラジュガンジ、モングラそしてシェルプールの土地を選び、すでにアノワラ、ミレシャライ及びシェルプールの地では、事前調査をするために日本の会社と契約をしたと発表。

BEZA 関係者は、「バングラデシュの小規模家内産業(BSCIC)の下にはまだ広い土地があるが、政府はそれらを有効に使うことができていない。もし政府が民間部門にそのような土地の開発を許可するならば、輸出経済特区をつくるために民間で大きなブームが起こるであろう」と語った。投資委員会(BOI)関係者によると、「土地不足は海外投資家を引きつけるのに問題になっている。もし、輸出経済特区内に土地があれば、新しい投資の流れができるであろう。土地のほとんどは、現在、投資家によって囲い込まれていて、土地不足のために大規模な海外投資家を招き入れることは不可能になっている」と、語っている。

4. 衣料メーカーの工場検査、一貫性なし

「3 つの協定のそれぞれの規則に矛盾があり、工場検査の一貫性を害する恐れがある」と、この部門のリーダーは語っている。「ラナプラザの悲劇のあと、これらの協定(ナショナルアクションプラン、火災建物安全協定そして北アメリカ同盟)は、衣料工場の安全基準を向上させるために署名され、発効した。ただし 3 つの協定が、別々のルールに則っているの、ひとつの工場が 3 回検査を受けることになる可能性があり、この結果、長期間生産が止まることになり、これはビジネスに損害を与えている。また協定間の判断基準の違いによって、工場の稼働の可否判断が左右され、工場を混乱させている」と、批判の声が上がっている。たとえばサバルにあるリバティー・ファッションの場合、ある協定に参加しているバイヤーの検査官が、工場建物に数個所の構造欠陥を発見し生産を止めるように指示した。ところが他の協定のバイヤーの検査官は工場のオーナーに生産を続けるようにと要求してきた。ヨーロッパ、アメリカそして様々なブランドが、同一工場で生産されていれば、これに似たようなことは、それら全ての工場で起きる可能性がある。

5. 輸出不可衣服が国内市場に出回る 8/03新聞報道

輸出後に残った不良衣服や在庫そして生産過剰ウェアが、現在、市内の大きなショッピングモールやショールームの衣服直売店に出回り始めた。値段は、従来、これらの衣服が道端で売られていたより5~6倍高い。イージーやキャッツアイ、エクスタシーのような国内の有名ブランドなどの直販店では、輸出が不可とされた衣服を、かなり高い値段で販売している。かつてこれらの製品を買い集め、路上の小売人に卸していた仲買商は、「これらの衣料品は、以前、とても安い値段で、低所得者を対象に市内の道端で売られていた。今では、国内有名ブランドのしいれ担当者たちが、高い価格で在庫品を買い集めるようになったので、私たちにはもう買うことはできない」と言った。BGMEAの幹部は、「毎年、2000万タカに相当する輸出不可となった衣料が、国内マーケットに出回っている。最近では、拒否されたり船積みキャンセルされたりした衣料品の需要が、他のアジアの国々でも増えている」と語った。

6. 来年度からEPZ内の労働者にも、ストライキ権付与

国内の8つの輸出加工地区(EPZ)の労使は、ストライキに関する権利とロックアウトプログラムの権利を、来年の1月から有することになる。労働法2006ではEPZでのストライキやロックアウトプログラムを、2013年12月まで禁止することを定めているが、政府はこの法律を延長する計画がないからである。それ以降は、労働厚生協会及び産業関係法2010がEPZに適用される。EPZ内の労働関係のコンプライアンスは、EPZの産業関係局(IRD)が直接管理している。政府は来年から、3つの工場に対し1人の検査官の割合で増員し、約130の関係者が420の工場を検査することを決定した。これはバングラデシュがGSP(一般時計関税)機能を回復させるために、アメリカ取引代表団(USTR)が推薦したアクションプランのラインに沿って政府がとったステップの一環である。ちなみにアメリカ政府はバングラデシュ国内の工場での労働者の権利が低いことと労働条件が悪いことを理由に、バングラデシュに対し6月27日にGSP機能を停止している。

7. BGMEA、160の工場にUD証明書の発行停止

工場の屋上に十分なスペースがないことを理由に、BGMEAはUD証明書一法的輸出書類を、160の工場に提供すること差し止めた。BGMEAの副会長シャヒドウッラ・アジムは、「われわれは火災の際、避難を容易にするために少なくとも25%のスペースを工場の屋上にあけておくようにと、傘下の工場に指示している。しかしわれわれの検査チームはゼロスペースの工場を多く見つけたので、それらにはUD証明書の発行を差し止めている。もし彼らが工場の屋上に25%以上のスペースを空ければ、その書類を発行する。少なくとも12の工場が屋上に必要な空間を作り出した後、差し止めされていた書類を取り戻した」と、話している。UD証明書というのは、衣料生産の際、免税で輸入された生地やアクセサリーの詳細を記した書類のことで、BGMEAが発行しており、これがないと輸出できない。これを差し止めるというBGMEAの行動は、米国のGSP機能の停止措置を解除させるためのものである。

8. RMG輸出、7月度26%成長達成

1200人以上の死亡者を出したダズグリーンやラナプラザの悲劇の後、衣料メーカーは船積み注文が落ちるのではないかと心配していたが、国内のアパレル製品輸出は2013年7月、26%増という健全な成長を見せた。既製服(RMG)輸出のこのような顕著な上昇は、前年対比24%、国全体の輸出収益を上昇させることになった。輸出収益総額のうち、ニットウェア品目は13年7月には12億5千万ドルになり、前年対比25.24%の成長を見せた。ニットウェア品目からの収益は目標を22.52%上回った。一方、織物衣料から輸出収益も2013年7月には27.02%上昇して12億6千万ドルになり、目標を13.59%上回った。

政府は中国、日本、アフリカやラテンアメリカの国々のような、新しい可能性のある国々に多くの取引代表団を送り、ヨーロッパ連合の国々やアメリカへの依存を減少させようとしている。そして革、海老、軽工学製品などのような輸出品目の多様化にも焦点を当てている。バングラデシュニットウェアメーカー及び輸出協会(BKMEA)元会長フォズブルーール・ホックは、「ラナプラザの事故は、バングラデシュの衣料を世界の注目の的にした。それによりバイヤーが政策を引き締めたことにより、輸出注文の成長は少し影響を受けるであろうが、全体的な輸出注文の成長は落ちることはないであろう」と語っている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)会長MD.アティクール・イスラムは、「2013年7月の健全な成長は4ヶ月前に注文が入っていた結果である。国内の政治が不安定にならなければ、これからもこの成長を保つことができるであろう」と語った。

9. BGMEA・BMET・教育省などが、RMG労働者トレーニングのための了解覚書に署名

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)、マンパワー雇用訓練局(BMET)そして技術開発プロジェクト(SDP)、教育省がRMG部門の技術者不足を補うための努力をするために、了解覚書(MoU)に署名した。MoUの下で、RMG工場で働く若い労働者のために、訓練所が設置されることになった。アジア開発銀行(ADB)は、このプロジェクトに

融資することになっている。

10. 一部工場で、イード前の RMG 労働者への支払いが滞る

イード・ウル・フィットゥールを前にして、衣料部門では再び新しく問題がおきようとしている。多くの工場で賃金、お祭りのためのボーナスそしてオーバータイムの支払いが、できなかったためだ。既制服(RMG)部門の労働者の代表は、「この状態に不安を覚えている。もし8月7日までに支払いが行われなければ、労働者たちはイードを目前に控え広い範囲にわたり暴動を起こすであろう」と言った。7月21日に関係したアパレルメーカーと警察官は、会議の後、国務大臣 MK アラムギールはアパレルメーカーに支払いを8月6日前に終了するように設定していた。衣料労働者は、ここ数日、この支払い問題に対して多くのアパレル現場で抗議を行っており、ダッカータンガイル、ダッカーマイメンシン、ダッカーアリチャ・ハイウエーでは交通混乱を引き起こしていた。数十人の衣料労働者が、アシュリア工業ベルト地帯での乱暴な抗議で怪我を負った。最近連続している暴力事件で、4つのユニットから1000人に上る労働者が繰り出し、ダッカーアリチャ・ハイウエーを封鎖し、イードのボーナスと給料を要求した。産業警察の副ディレクターモニールザマンは、「現場に駆けつけ彼らを鎮め、交渉を通してこの問題を解決する」と約束した。労働者たちの数個のグループは、「サバールにあるJLファッションは7月の給料だけを支払うことを発表。またデジュガオンのベンソン・アパレルではボーナスとオーバータイムは支払わないと発表」と報告している。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会初代会長ナシルウッディン・アハメド・チョウドリは、「多くの工場オーナーたちは、支払い最終日の8月7日までに支払いを済ませることができると語っている。われわれは支払い状況を詳しくモニタリングし、工場オーナーたちに、イードを前に必ず支払いを済ませるようにプレッシャーを与えている」と、言った。

以上